

第 68 期決算公告

令和 2 年 6 月 26 日
大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号
中之島フェスティバルタワー・ウエスト 7 階
株式会社KANZACC
代表取締役社長 墨 谷 義 則

計 算 書 類

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,860,827	流動負債	2,567,782
現金及び預金	48,977	支払手形	37,801
受取手形	269,760	電子記録債務	482,321
電子記録債権	196,195	買掛金	533,431
売掛金	961,994	短期借入金	1,312,991
製品	150,090	1年内返済予定の長期借入金	36,000
仕掛品	84,103	未払金	10,667
原材料	117,846	未払費用	109,382
貯蔵品	14,616	未払法人税等	11,724
未収入金	10,542	賞与引当金	27,869
前払費用	3,713	その他流動負債	5,593
その他流動資産	2,986		
固定資産	1,077,237	固定負債	298,792
有形固定資産	1,053,972	長期借入金	18,000
建物	203,808	退職給付引当金	269,214
構築物	28,331	環境対策引当金	918
機械及び装置	236,568	資産除去債務	4,360
車両運搬具	4,105	その他固定負債	6,300
工具器具備品	24,298		
土地	520,633		
建設仮勘定	36,226		
無形固定資産	4,279	負債合計	2,866,574
電話加入権	4,279	純資産の部	
投資その他の資産	18,985	株主資本	72,391
長期貸付金	72	資本金	720,755
その他投資	18,955	資本剰余金	361,886
貸倒引当金	△ 41	資本準備金	361,886
		利益剰余金	△ 1,010,250
		利益準備金	66,793
		その他利益剰余金	△ 1,077,043
		繰越利益剰余金	△ 1,077,043
		評価・換算差額等	△ 900
		繰延ヘッジ損益	△ 900
		純資産合計	71,490
資産合計	2,938,065	負債及び純資産合計	2,938,065

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から
令和 2年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		3,728,342
売上原価		3,118,561
売上総利益		609,780
販売費及び一般管理費		591,064
営業利益		18,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	239	
その他	10,496	10,735
営業外費用		
支払利息	9,867	
為替差損	457	
その他	12,731	23,056
経常利益		6,395
特別損失		
災害による損失	15,083	
固定資産除却損	3,627	
その他	370	19,080
税引前当期純損失		12,685
法人税、住民税及び事業税		6,960
当期純損失		19,645

株主資本等変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	720,755	361,886	361,886	66,793	△ 1,057,397	△ 990,604	92,036
事業年度中の変動額							
当期純損失	-	-	-	-	19,645	19,645	19,645
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 19,645	△ 19,645	△ 19,645
当期末残高	720,755	361,886	361,886	66,793	△ 1,077,043	△ 1,010,250	72,391

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 1,795	△ 1,795	90,241
事業年度中の変動額			
当期純損失	-	-	19,645
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	894	894	894
事業年度中の変動額合計	894	894	△ 18,751
当期末残高	△ 900	△ 900	71,490

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- (イ) リース資産を除く 定額法
- (ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金 環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建営業債権について、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,085,919 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|------|------------|
| 金銭債権 | 12,722 千円 |
| 金銭債務 | 340,821 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高の総額
- | | |
|-----------|------------|
| 売上高 | 30,056 千円 |
| 仕入高 | 555,961 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 73,323 千円 |

- (3) 災害による損失
台風 19 号等により被災した地方に所在する神奈川工場のテントハウス復旧と原材料の損失及び台風被害に係る復旧費用を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
(2) 当事業年度の末日における発行済株式の数 800,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および、環境対策引当金等の損金不算入額等ではありますが、全額評価性引当額を認識しており、繰延税金資産の残高はありません。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金は古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株からの借入により調達しております。

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクと為替変動リスクに晒されています。信用リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、1 年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内管理規程に基づき実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)	現金及び預金	48,977	48,977	-
(2)	受取手形	269,760	269,760	-
(3)	電子記録債権	196,195	196,195	-
(4)	売掛金	961,994	961,994	-
(5)	支払手形	(37,801)	(37,801)	-
(6)	電子記録債務	(482,321)	(482,321)	-
(7)	買掛金	(533,431)	(533,431)	-
(8)	短期借入金(*2)	(1,348,991)	(1,348,991)	-
(9)	長期借入金	(18,000)	(17,954)	△46
(10)	デリバティブ取引 (*3)	2,710	2,710	-

- (*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。
 (*2) 短期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
 (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。
 (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 支払手形、(6) 電子記録債務、(7) 買掛金、並びに(8) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (単位：千円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
市場取引以外	売建	69,333	-	2,710

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (*)	当該時価の 算定方法
為替予約の振当処理	売建 (米ドル)	売掛金	208,864	-	-	-

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権被所有割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	古河電気工業株式会社	99.92	原材料の購入	銅原線など原材料の仕入(注2)	539,538	買掛金	321,737
			当社製品の販売	コルゲート製品の販売(注3)	30,056	売掛金	2,182

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 銅線の購入については市場の実勢価格を勘案し取引価格を決定しております。

(注3) コルゲート製品の販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	議決権被所有割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	古河エレコム株式会社	-	当社製品の販売	ビニール被覆製品の販売(注2)	692,437	売掛金	266,332
	古河電工産業電線株式会社	-	当社製品の販売	ビニール被覆製品の販売(注3)	251,099	受取手形	169,510
						売掛金	40,256
	古河産業株式会社	-	原材料の購入	原材料の仕入(注4)	161,096	電子記録債務	108,060
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社	-	資金の借入	グループファイナンス取引(注5)	18,718	短期借入金(注7)	1,348,991
長期借入金返済				36,000			
利息の支払(注6)				9,847	長期借入金	18,000	

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) ビニール被覆製品の販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) ビニール被覆製品の販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 原材料の購入については市場の実勢価格を勘案し取引価格を決定しております。

(注5) グループファイナンス取引の取引金額については、前期末と当期末の増減額を記載しております。

(注6) 金利は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注7) 短期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

89円36銭

(2) 1株当たり当期純利益

△24円55銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上